

銀行経営分析研究序説

——「統一銀行經理基準」をめぐる——

荒 川 邦 寿

目次

はじめに——問題提起——

一 銀行經理の特殊性について

二 わが国銀行経営の現状分析

三 「統一銀行經理基準」の問題点

結びにかえて

——「統一銀行經理基準」の現实的役割——

はじめに——問題提起——

わが国においては経営分析に関する書物はまことに多いが、不思議とそのなかで銀行経営分析をとりあげた文献は、この種の数多い外国文献の紹介すらほとんど見当らず⁽¹⁾、わたくし自身も全くそのことに對してかえりみることはないまゝに過してきた。

たまたま、今年三月における全銀協の經理専門委員会、ならびに四月の同一般委員会の席上、大蔵省側が提示した

といわれる銀行業の「経理基準の作成について（案）」——以下たんに「試案」という——は、わが国の金融行政を従来「均等主義」から「格差主義」に切替え、銀行経営に「同一条件による競争原理」の導入をはかつて、今日の「資本自由化」段階に即応する「金融再編成」をうながすものとして、ひとり銀行業界のみならず、各方面からも大きな関心を引き起した。⁽³⁾

もつとも、それ以後、当の全銀協はこの呼びかけに対して慎重な検討を重ね、大蔵省側とも種々話し合いをおこなった結果、当初の試案から相当後退した線であったが、ともかく全銀協の側でもその大綱を決定し、去る九月三十日付で大蔵省銀行局より「銀行の経理基準について」の通達——以下たんに「通達」という——がだされ（蔵銀一五〇七号）、この九月期の決算から実施の運びにいたった。そして、一般にはこの「統一銀行経理基準」の決定が銀行間競争の「刺激剤」としてかなりの効果を發揮するものと評価せられ、今後における「金融再編成」を銀行経営の内部から現実化していくものと報ぜられているのである（『日本経済新聞』九月十一日）。

したがって、この「統一銀行経理基準」はたんにひとつの会計処理基準というにとどまらず、非常に大きな現実的役割をになっていることだけは確かであろう。だが、ことは全く大蔵省と全銀協との間でのみとりきめられたのであるが、一体、これまで現実になが国の銀行がいかなる経理をおこなってきたのか、そしてこれが今回の「通達」によってどのようになるのか、その現状と今後の動向を見定めうる現状分析が試みられたうえで、このような「統一銀行経理基準」の基本的な性格が問い質されなければ、それがわが国の「金融再編成」にどのような役割を演ずるものか、少しもあきらかにしないだろう。

しかるに、従来、銀行簿記の教科書はあっても、この会計領域の理論的な研究をなおざりにしてきたわが国の会計

「学界においては、いまや銀行にも企業会計原則が適用されようとしているなどというのみで、この「統一銀行經理基準」のもつ重大な意味などはほとんど理解していないようにみうけられる。また同時に、この「統一銀行經理基準」は、これまで、たとえば大蔵省の金融行政上とりあげられていた経営分析指標についてみるだけでも、全くといってよいほど吟味してこなかった経営分析論の分野にとっても、いわば銀行経営分析の研究をうながす絶好の機会を提供したものだといわねばならないだろう。

その意味において、本稿は、さしあたり、このような「統一銀行經理基準」の検討を手掛りにして、最近におけるわが国銀行経営の実態をあとづけながら、銀行經理とその経営分析指標の批判的吟味を展開し、究極的には、現代会計制度の演ずる現実的役割とその本質の解明に接近する緒口を探るべく、まずもって、わたくしなりの銀行経営分析研究を試みた研究ノートをまとめてみたものである。

(1) 銀行経営分析に関する著書は、わたくしの知るかぎりでは、高瀬莊太郎著『新版経営分析』（昭和二八年、千倉書房刊）のほか、実務書としても、浅井深澄著『銀行の損益分析』（昭和三八年、文雅堂銀行研修社刊）などがあげられるにすぎない。なお、最近、わたくしも分担執筆した銀行分析研究会編『都市銀行の分析』（昭和四三年、刊行予定）があり、本稿はそこの研究討論に負うところ大である。あわせて参照されたい。

(2) このような「統一銀行經理基準」問題がとりあげられるにいたつた経過についてはのちに詳しくふれるが、これを「資本自由化と金融行政」との関連において最初にとりあげられたのは、山本繁稿『資本自由化と金融行政——銀行の『統一經理基準』を中心に——』（『企業法研究』第一四七輯、四二年八月号）である。本稿もこれに導びかれながら、その後の論議、ことに「今後の金融制度と金融機関のあり方について」衆院大蔵委で公述した田実全銀協会長らの発言を機に展開された「金融再編成」論議をもかえりみつゝ、わが国銀行経営の実態分析にたつて問題を整理してみようとしたものである。

(3) 銀行会計に関する理論的な研究は、これまで太田哲三著『金融業会計』（昭和八年、有斐閣刊）、木村和三郎著『銀行簿記論』（昭和一〇年、有斐閣刊）、片野一郎著『日本・銀行簿記精説』（昭和三一年、中央経済社刊）などのほかにはほとんどみ

るべきものがないようである。なお、会計学関係の雑誌で、今回の「統一銀行經理基準」問題をとりあげたのも、いまのところわかくしの知るかぎりでは、前述の山本論文掲載誌以外には、実務会計編集部の手になる「特別研究室、銀行の統一經理基準」(『実務会計』四二年八月号)であり、これに関する会計学者の発言が同誌の座談会「引当金制度を論ず」(前掲誌、九〇頁および二七四頁)にみられたのみである。

一 銀行經理の特殊性

一般に、企業会計制度は、複式簿記機構を通して企業資本の運動過程を捕捉し、その期間利益を測定、表示するのであるといわれるが、この「複式簿記形式の生成と銀行簿記とは密接な関係をもつ」(木村前掲書、二頁)ているのである。

すなわち、歴史的に、複式簿記の成立時点は(一部に古代ローマ説をとる論者もあるが)、通常、十四～五世紀のイタリアに求められ、そこで発達した「振替銀行(Giro Bank)における人名勘定間の振替記入(Giro buchung)が複式簿記生成の出発点」(木村前掲書 二頁)とされている。つまり、その貨幣取扱にとまらぬ債権債務関係を記録した人名勘定によって商品取扱資本の仕入と販売をも記録し、その差額(Saldo)としての損益を算定することが可能となった一方、それまで人名勘定のひとつであった「Me 勘定」が、現金出納のみを把握する現金勘定の自立化によって名目勘定としての損益勘定——資本勘定へと転化したことにより、すべての取引を二重に記録、計算する勘定体系が完結したのである。⁽¹⁾ ということは、こうして成立した複式簿記が、いわば現金決済にいたるまでの信用貸借を記録し、個々の取引毎の現金収支差額をもって損益とした、現金主義的口別損益計算機構であったことを意味する。

ところが、その後、資本主義的商品生産の発達につれ、旅行商業から定着商業へ、さらに商的企業から工的企業へという資本運動の形態的、実質的変化にしたがい、かつまたその資本集中形態の発展にともない、一定期間の損益を計算しこれを分配するための計算制度が必要とされるにいたった。そこで、現金主義的別損益計算を展開してきた複式簿記は、さらにその現金収支を費用・収益の発生期間に即して「修正」する「決算処理」手続きを加えることにより、いわゆる発生主義的期間損益計算機構へと昇化したのである。だが、問題は、その「決算処理」における利益操作の一般化であった。

もともと、複式簿記の勘定体系の成立する過程において、いわゆる「勘定」が損益勘定——資本勘定に転化したこと自体、その会計主体が、たんに取引先との債権債務関係をその取引先のために記録・計算した記帳者としてではなく、自ら出資してかれにその損益を帰属せしめた資本家であることを物語っていた。やがて、企業資本の集中形態が発達すると、そうした出資者群を実質的に支配し、これを代表する一握りの機能資本家——経営者がその会計主体の立場を占有することになる。したがって、かれらはその「決算処理」において被支配者たる無機能資本家達へは利子に相当する配当をおこなうのみで、それ以上の獲得利益はこれを内部蓄積してさらにその利潤獲得能力を拡大再生産しようとする。このため「決算処理」は「利益操作」の手續と化し、レーニンも引用したように、会社財務諸表は『中世時代から知られているパリンプセスト (Palin Pesto) に似て……必ず書いてある文字を消すとその下から符号が現われて、それによってその書類の真の意味を知ることができる』(レーニン『帝国主義論』大月版、六五頁) ようなものとなり果てるのである。

その場合の具体的な会計処理としては、一方ではその収益認識において、一般には商品の完成ではなくその引渡時

点がとられ、これが発生主義による認識基準であるとされているが、さらにその収益を過小に見積れるよう売上代金の回収基準がとられ、すでに揚棄したはずの現金主義が適用されることもある。そのうえ、収益の期間配分において未収分の計上はこれを避け、前受分は厳密にこれを繰延べる。他方また、その費用認識においては、当該期間に発生したものはもとより、いわば拡大解釈された発生主義にたつて将来の発生が見越され、その原因が当該期間にあると（会計主体が判断）されるものまで引当て計上するのである。そして、このような発生主義の限定解釈による収益に對して、その発生主義を拡大解釈した費用を対応せしめて算定した差額をもって「期間利益」とするのが近代会計の建前であり、かゝる利益過小表示操作がいわば企業経営の健全性強化のための「保守主義原則」としてこれを「一般に認められた会計原則」のひとつにかぞえあげられているのである。

銀行經理は、その「保守主義原則」の最も際たる発現形態にはかならないのである。すなわち、銀行經理の特殊性は、銀行が資本主義經濟の信用機構を支える根幹であるとして、特權的にこうした保守主義會計実践の展開を保証されていることを指すものである。具体的に、その保守主義的會計実践は収益認識には厳密な現金主義を適用し、たとえば、未収収益の計上などこれを拒否する一方、その費用認識では貸倒や滞貸などによる将来の損失に對して最大限に備え、その引当金計上の枠を絶えず拡大しようとする。そして、このような実践が国家權力で銀行法によって定められ、税法などによって保護せられているところに、まさに銀行經理の特殊性があったのである。

この点、わが国の銀行經理の発達過程を例にとれば、明治初期の銀行条令以来、その伝統をうけついで銀行法においても、僅かに施行細則（昭和二年、大藏省令第三一号）で財務諸表様式が定められているのみで、ほかにその決算處理に関するなんらの規定もないまま、すべて大藏省銀行局の行政指導（現行銀行法第二二条の「その他必要なる命

令」にもとづくものとされる）によってきたところに胚胎していたともいえよう。

すなわち、すでに明治五年に創設せられた「国立銀行」自体、アメリカのナショナル・バンクを範にして、私企業
の形をとりながら、政府の金融財政政策を実行する手段として存在したものであり、これがまた、その後における銀
行經理の特殊性を形づくらせた根本原因ともなっているのである。つまり、その「国立銀行」の經理実務の指導に招
かれた英国人シヤンド（A. Allan, Shand）の講義録として、明治六年末に大蔵省が公刊した「銀行簿記精法」にお
いてすでに決算処理手続きを欠いており、（ということは、それ以後、いわゆる入金、出金、振替の三伝票による「現
金式仕訳法」として、官制尊重の強いわが国において、内部管理のための簿記実務を展開せしめることに役立った
が）、これをもっぱら「報告差出方規則」に基く大蔵省の行政指導に委ねてきた点で、わが国独自の銀行經理体系が形
づくられたのである。⁽²⁾

そして、この決算処理に対する行政指導は、たとえば明治十年の「規則」による報告書作成手続き（明治十二年四
月発行山田十畝著『銀行簿記法』においては、既に損失の部に所有物消却、役員賞与金、繰越滞償金等を計上せし
めて、早くも銀行經營の健全性強化をはかっていた。やがて明治二三年の商法制定によって大陸系の会社財務諸表制
度が確立するや、それまでの「差出方」により大蔵省へ提出する「資産負債表」と商法によって公告する「貸借対照
表」との調整から、期末財産の時価修正手続きがすゝめられ、これを機に銀行の「公表利益操作」がいわば公然と認
められるにいたったのである。⁽³⁾

そのうえで、大正五年に「銀行条令施行細則」が改められ、未払利息や未經過割引料を計上せしめるが、未收利息
の計上はこれを抑制し、いわば、発生主義会計を保守主義政策によって歪めて導入するという、まさにわが国銀行經

理の特殊性なるものが確立せられたのである。そして、昭和二年の施行細則においては、それまで配当可能利益を「当期純益金」なる用語で表示してきたのを改め、「当期利益金」としてさらにその内訳に前期繰越金や積立金戻入を区分掲記せしめることになる。そして、さらに敗戦後、いわゆる当期業績主義により、期間利益を示す損益計算書と配当可能利益を示す剰余金計算書とに分けた「企業会計原則」の制定にもかゝらず、依然として銀行のみこのような包括主義による配当可能利益を表示してきたばかりか、昭和六年の通達により未収利息、未経過利息を一切計上せず（蔵銀一〇一号）、また昭和二八年の通達で未払利息のほかに既払未経過利息をも当期の損失へ計上せしめる（蔵銀第一〇八号）ことにすらなっていたのである。

しかしながら、このように銀行のみにかゝる超保守主義会計が許されていることに対して批判の声が上がり、すでに昭和二八年に会計検査院の付議事項として指摘され、学界、実務界でもこれを取りあげる機運もみえた。だが、このためというより、景気の沈滞した昭和三十年にいたり、既払いの未経過利息を翌期の費用として繰延べるよう通達され（蔵銀第一四六二号）、それまでとは逆の「利益はきだし操作」⁽⁴⁾をも可能としたのである。しかるに、その後の神武、岩戸の両景氣を通じて、わが国産業の旺盛な設備投資需要はひたすら「銀行貸出し」の増大に依存し、ともに相携えて一路「高成長、強蓄積」の途を歩まんとするものであったから、そうした銀行経理に対する批判もいっとはなしに立ち消えという有様になってきたのである。

ところで、昭和三九年から四〇年にかけて、さしもの「高度成長」もついにその「破綻」を露呈して空前の「倒産ブーム」を現出するにいたった。なかでも戦後最大といわれた山陽特殊製鋼の倒産は、そのすさまじいまでの「粉飾経理」の実態があかるみにでるにおよんで、会社決算に対する公認会計士監査のありかたに疑問がなげかけられ、ひ

いては「逆粉飾」と呼ばれる利益過小表示にも批難の矢が向けられた。⁽⁵⁾ このため、たまたまその過程で増資申請した二、三の銀行の利益操作も問題となり、大蔵省証券局としてもこれを看過しえず、全銀協を通じてそうした利益操作を一掃する経理基準の作成を要望したのであるが、当時はこれがうけいれられるところとはならなかったといわれる。ところが、四一年春の通常国会でも（衆院大蔵委員会における社会党の横山利秋氏の質問から）銀行の未収利息の未計上処理が論議の的となり、ついにこの年九月、国税庁も「金融機関の未収利息の取扱いについて」（直審七二号）指示し、大蔵省銀行局も「税務計算においては今回の措置によりすべて発生主義により計上することとなり、銀行経理においても、健全な未収収益であつてその回収が確実なものは、今後は原則として税務基準に従つて資産に計上することとする」（蔵銀第一六三八号）旨を傳達したのである。しかし、それでもなお、銀行決算については公表利益と申告所得との差がありすぎるのみならず、諸償却、諸準備金繰入れ前の經常収支と公表利益との差が大きすぎるとして、さらに国会でも問題とされていたといわれる。そのうちに、本年にはいり、漸やくすでに述べたような「資本自由化」対策としての「金融再編成」論議とからんで、今回の「統一銀行経理基準」問題が抬頭するにいたつたといわけなのである。

かくして、銀行経理そのものの構造的特殊性、ならびにわが国銀行経理の制度的特殊性について、いさゝかこれを浮き彫りすることかできたものと思われるが、では、今回の「統一銀行経理基準」が登場するにいたるまで、わが国の銀行経営は会計的にどのような実態として示されていたのであろうか。次にその現状分析を試みよう。

- (1) 複式簿記機構の生成過程については、わたくしも分担執筆した『企業簿記の制度と構造』（昭和四二年、新評論社刊）の第

一編を参照されたい。なお、この出発点となった一二一年のフィレッツェの銀行家の帳簿の意義については、茂木虎雄稿「複式簿記形成論理の再検討」(『立教経済学研究』一八卷三号)をも参照されたい。

- (2) 明治以後のわが国銀行経理の歴史的展開過程については片野前掲書第一編、および久野秀男著『株式会社財務諸表論』(昭和四〇年、同文館刊)第二、三、四章によっている。

- (3) この明治二三年の商法制定により大陸系の財務諸表制度が導入せられ、それまでの英国系貸借呼称を逆に企業主体でとらえ直すことにより、会計思考そのものも変った事情については、高寺貞男稿「貸借対照表という用語の創出過程」(京大『経済論叢』九七卷二号)参照。これは、たんに会計報告の手続きに関する問題でなく、いわばわが国における会計主体の転回を物語り、その会計政策の立脚点を基礎づけるものとして興味深いので、いづれ他の機会に論じたい。

- (4) すでに片野教授は、銀行経理の保守性、ことにその未収利息の未計上処理は、大正五年の細則改正時に大蔵省当局がこの方針を明らかにしたのに対し、「發生主義損益計算の純理的な立場から当時の業界は相当強い批判をあげせられたこともあるようであるが、事実は爾来未収収益不計上の方針は銀行業財務の本質的な特性である堅実主義原則と結びついて、その会計政策の伝統となって今日に及んでいる」(片野前掲書一九五頁)と指摘されている。現代企業がその利害に応じてときに会計理論を利用しながら、ときにはこれを無視する現実を物語る恰好の例証であらう。この点は今回の「統一銀行経理基準」の規制にもみられるところであることをのちにあらかにする。

- (5) この「倒産ブーム」については、たとえば、野口祐編『経営破綻・倒産の分析』(昭和四一年、東洋経済新報社刊)などできとりあげられているが、倒産した中堅企業はその「粉飾決算」を糾弾され「逆粉飾」してきた独占企業は其の後の税制改革などで保護された点も見落してなるまい。ことに、昭和三八年の商法改正により、わが国の会社財務諸表が大巾に改められたが、その結果、利益留保の性格が強い特定引当金の設定はゆるされ、会計処理、表示の変更による利益操作が合法化され、さらに公表利益を税引後で示すため納税引当金の「はきだし」、「二期重複繰入れ」などで、それまでの「高成長・強蓄積」による経理上の歪みもまた相当「調整」された。加えて、昭和三九年の税制改正により、たとえば減価償却資産の耐用年数を二割方短縮し、貸倒準備金の繰入率を改めるなど、それまでの「逆粉飾」が大巾に合法化されている。こうした現代会計批判とその現状分析についての問題については、いづれ次の機会にとりあげる予定である。

二 わが国銀行経営の実態分析

一般にわが国の銀行は「儲かっている」といわれているのであるが、これは、たとえば第一表に示されたように、国税庁のまとめた全国大企業申告所得上位五〇社に十三の都市銀行のうち九行までが顔をそろえた事実などがその根拠としてあげられる。国会で銀行経理が問題となり、今回の「統一銀行経理基準(案)」が提起された直接的契機のひとつもこれであった。ことに、この五〇社のなかでは他産業の企業が景気の変動を反映してたえず交替しているのに、これらの銀行は年を追って上位にすんできているところからみても、銀行の「儲け」がわが国企業のなかでもとくに目立っていることを物語っているのである。

ところが、それほど銀行の申告所得は大きいのに、公表利益は小さい。第二表に示したように、最近五期間の申告所得と公表利益とを比較してみると、銀行の申告所得は公表利益の二倍から二倍半にも達している。もっとも、この公表利益は税引後で示されているから、これに有価証券報告書で示された法人税充当金を加えて、税引前の純利益と申告所得を比べてみるならば、その「差引」に示されたとおり、公表利益に現わされない実質的な内部留保があきらかとなる。しかもこれが期を追って増大してきているのみならず、銀行間に相当の格差があることもあらわになる。とりわけまだ一般産業が沈退していた四〇年上期においても銀行は「儲かっていた」ばかりか、その公表利益の半分以上も「逆粉飾」して蓄積したわけである。したがって、そうした点がまた、国会等で銀行決算を問題にすることを暗々裡に支持していたものと思われる。

しかしながら、以上のように常識的に「儲かっている」「儲かっていない」という場合は、その利益ないし所得の

第一表 41年大法人申告所得上位50社順位

企 業 名	41年	40年	39年	企 業 名	41年	40年	39年
日 本 銀 行	1	1	1	第 一 銀 行	26	—	—
松下電器産業	2	7	7	住友金属工業	27	21	22
トヨタ自動車	3	3	2	本田技研工業	28	23	30
アラビア石油	4	5	6	旭 碍 子	29	47	21
関西電力	5	2	3	久保田鉄工	30	24	28
東京電力	6	4	4	大成建設	31	25	35
住友銀行	7	14	25	トヨタ自動車販売	32	40	42
日産自動車	8	6	5	中国電力	33	42	—
中部電力	9	10	15	キリン麦酒	34	33	49
三菱銀行	10	20	29	資 生 堂	35	36	38
八幡製鉄	11	11	10	東海銀行	36	—	—
東洋工業	12	8	12	鹿島建設	37	27	26
富士銀行	13	17	24	野村証券	38	—	—
三和銀行	14	29	39	丸紅飯田	39	—	—
日立製作所	15	12	8	東京瓦斯	40	18	20
武田薬品工業	16	9	11	日本興業銀行	41	—	34
三菱重工業	17	13	9	清水建設	42	31	36
富士製鉄	18	16	14	大阪瓦斯	43	26	41
三井銀行	19	—	—	ブリジストン	44	37	46
日本鋼管	20	15	19	東京銀行	45	38	47
日本勧業銀行	21	34	—	九州電力	46	35	33
川崎製鉄	22	19	17	不動産銀行	47	41	—
ダイハツ工業	23	28	23	松下電子工業	48	—	—
日本アイビーエム	24	30	40	東洋レーヨン	49	—	13
日本通運	25	22	18	三菱商事	50	39	45

銀行経営分析研究序説

五八

(注) 資料出所『日本経済新聞』42.4.6

第二表 都市銀行の申告所得と公表利益 (単位百万円)

		39年下期	40年上期	40年下期	41年上期	41年下期
富士	申告所得	3,948	7,060	7,527	7,109	10,113
	申告利益	2,529	2,799	3,359	4,031	4,717
	法人税	1,400	2,360	2,630	2,288	3,336
	申告利益差	(19)	(1,901)	(1,538)	(790)	(2,060)
住友	申告所得	5,106	8,045	10,461	9,416	10,245
	申告利益	2,371	2,748	3,514	4,057	5,024
	法人税	1,710	2,496	3,380	2,868	3,030
	申告利益差	(1,025)	(5,049)	(3,167)	(2,491)	(2,191)
三菱	申告所得	3,902	6,552	8,453	7,710	9,033
	申告利益	2,442	2,748	3,187	3,427	4,117
	法人税	1,367	1,970	2,629	2,219	2,717
	申告利益差	(93)	(1,834)	(2,637)	(2,564)	(2,199)
三和	申告所得	2,348	5,459	7,177	6,813	9,356
	申告利益	2,271	2,794	3,017	3,317	4,066
	法人税	755	1,710	2,440	2,063	2,950
	申告利益差	(△678)	(955)	(1,720)	(1,433)	(2,340)
三井	申告所得	677	4,197	6,166	5,824	5,038
	申告利益	1,560	1,731	2,006	2,318	2,667
	法人税	165	1,430	2,035	1,890	1,447
	申告利益差	(△1,048)	(1,036)	(2,126)	(1,616)	(3,191)
東海	申告所得	1,483	3,300	3,747	4,414	5,779
	申告利益	1,873	2,102	2,384	2,643	2,784
	法人税	408	1,044	1,116	1,222	1,697
	申告利益差	(△798)	(154)	(247)	(549)	(1,298)
第一	申告所得	1,140	3,557	4,995	4,545	4,351
	申告利益	1,806	2,023	2,308	2,545	2,646
	法人税	430	1,128	1,620	1,350	1,295
	申告利益差	(△1,096)	(306)	(1,067)	(650)	(610)
勸銀	申告所得	2,065	4,793	5,645	5,584	5,529
	申告利益	1,574	1,753	2,028	2,247	2,582
	法人税	716	1,605	1,852	1,768	1,804
	申告利益差	(△225)	(1,435)	(1,765)	(3,816)	(1,143)
大和	申告所得	2,125	2,632	3,255	3,267	3,174
	申告利益	1,488	1,605	1,659	1,661	1,665
	法人税	701	762	950	945	850
	申告利益差	(△64)	(265)	(646)	(809)	(659)
協和	申告所得	1,872	2,174	2,172	2,161	3,412
	申告利益	1,276	1,342	1,393	1,513	1,611
	法人税	650	654	607	536	1,028
	申告利益差	(254)	(178)	(172)	(112)	(773)
神戸	申告所得	414	627	753	1,480	3,199
	申告利益	676	713	831	1,217	1,362
	法人税	155	115	190	400	1,100
	申告利益差	(△417)	(△201)	(△268)	(△137)	(737)
拓銀	申告所得	1,372	1,601	1,786	1,760	2,553
	申告利益	871	975	1,006	1,015	1,036
	法人税	484	494	550	550	750
	申告利益差	(21)	(132)	(230)	(195)	(767)

(注) 申告所得については『金融財政事情』41. 8. 15号、42. 8. 7号、法人税充当金は各行有価証券報告書による。

多寡を指していわれていたのであるが、厳密にいうならば、それは投下資本に対する利益額の割合、つまり利潤極大化を目的とする資本制企業の収益力指標として、このような割合を示す「資本利益率」をとりあげねばなるまい。

通常、会社財務諸表による經營分析においては、このような「資本利益率」指標として、分母に総資本、つまり會計上貸借対照表借方に示された資産合計額を配し、分子に当該期間の純利益を配した「総資本純利益率」が用いられる。だが、銀行業は預金を集めてこれを貸付け、その間の「利鞘」を「稼ぐ」業種であり、一般から調達した預金が総資本のうちの大部分を占めているという資本構成上の特殊性から、その「総資本純利益率」では他業種と比較にならない（ちなみに、わが国製造業における売上債権は総資本の四分の一、自己資本とほぼ等しく、卸、小売業の売上債権が総資本の二分の一強、自己資本の約七倍という信用部分を有することになるが、銀行の場合の預金部分は総資本の約七割、自己資本の二六倍に達するのである）。それゆえ、他産業と比較しうる銀行の「資本利益率」指標としては、いわゆる「自己資本営業利益率」が用いられねばなるまい。⁽¹⁾

一般に、この「自己資本営業利益率」は、分子に純売上高から売上原価、一般管理、販売費を差引いた営業利益を配し、分母に貸借対照表資本の部の合計額を配して算定される。だが、銀行の場合、この営業利益に相当するものは通常収入から通常支出を差引いた通常利益であるが、他産業と異ってその通常支出は減価償却費や貸倒引当金繰入額を含まず、法人税充当額はこれを含むのである。そこで比較の便宜上、一般企業の営業利益をもうした通常利益、つまり「償却前税引後営業利益」に直して、これを分子に配した「自己資本通常利益率」によって各業種の収益力を比較してみると、第三表のように銀行の収益力は化学工業を除く他業種に遜色ないどころか、あきらかに四〇年上期のような不況期において、事実、銀行は「儲かっていた」ことがこゝに確かめられるのである。

第三表

自己資本通常利益率(%)

	39上	39下	40上	40下	41上	41下
全 産 業	36.7	36.6	36.0	36.3	38.1	41.8
織 維 工 業	36.0	34.5	32.2	31.6	31.9	36.5
化 学 工 業	44.1	44.8	44.0	45.0	45.5	47.1
鉄 鋼 業	37.4	34.4	32.6	33.0	39.8	53.0
機 械 製 造	31.4	29.0	27.0	25.8	26.4	31.4
電 機 機 器	30.4	31.1	28.5	28.9	30.8	33.1
自 動 車	33.2	32.2	32.6	33.8	34.5	35.4
建 設 工 業	35.4	38.4	33.5	32.2	27.4	29.5
百 貨 店	37.9	43.4	29.0	29.6	30.3	31.0
都 市 銀 行	27.7	29.0	33.8	31.9	31.1	36.4

(注) 資料は「日銀主要企業経営分析」および「全国銀行財務諸表分析」による。算式は次のとおりである。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{営業利益} + \text{減価償却費 (除剰余金計上分)} + \text{貸倒引当金} \\ \text{繰入額 (一般管理販売費計上分)} - \text{租税公課 (営業外費用計上分)} - \text{法人税} \end{array} \right\} \times 2$$

自己資本額 (貸借対照表資本の部合計) たゞし法人税引後

では、いかにして、わが国の銀行はそのような高収益を獲得してこられたのであろうか。そしてまた、これで大蔵省はどのようにわが国の銀行を「指導」してきたのかという点をみてみよう。まず、現在、用いられている銀行経営分析指標のうち、大蔵省の行政指導に用いられる、経営分析指標とその指導率は第四表のようである。

通常、経営分析においては、総合収益力指標としての「資本利益率」は、資本効率を示す「資本回転率」指標と営業効率を示す「売上高利益率」指標とに分解されるが、銀行の場合、前者に相当するものは、その資金の運用調達面を示す「預貸率」指標であり、後者に相当するものは、「収支率」指標であろう。

そこで、まず、わが国銀行のこれまでの資金運用・調達面からみると、第五表のとおり、三五年を基準とした全国銀行勘定の各項目の増加率は、法人企業の売上高や固定資産の伸びやその他の経済統計指標を超える成長ぶりを示しているが、このような全国銀行勘定の増加

第四表 普通銀行業務運営指導基準 (昭和42年 3月31日現在)

<p>1 預貸率</p> <p>(イ) 期中平残目標率</p> <p>(ロ) 毎月末残指導率</p>	<p>$\frac{\text{貸出平均残高(含輸手貸)}}{\text{預金債券平均残高}} = 80\% \text{以内}$</p> <p>$\frac{\text{月末貸出金残高(含輸手貸)}}{\text{月末実質預金残高(除小切手・手形)}} = 80\% \text{以内}$</p>	<p>昭和32.11.2 蔵銀第1.421号</p> <p>昭和34.3.2 蔵銀第218号</p>
<p>2 流動性資産比率</p> <p>(イ) 期中平残目標率</p> <p>(ロ) 毎月末残指導率</p>	<p>$\frac{\text{流動性資産平均残高(含株式)}}{\text{預金平均残高}} = 30\% \text{以上}$</p> <p>$\frac{\text{月末流動性資産(除切手・手形)}}{\text{月末実質預金残高(除切手・手形)}} = 30\% \text{以上}$</p>	<p>同上</p> <p>同上</p>
<p>3 経常収支率</p> <p>(イ) 基準率</p> <p>(ロ) 指導</p>	<p>$\frac{\text{経常支出(除法人税)}}{\text{経常収入}} = 78\% \text{以内}$ (超える場合は銀行局長承認)</p> <p>$\frac{\text{経費(除税金)}}{\text{経常収入}}$ てい減をはかること</p>	<p>昭和28.3.19 蔵銀第1084号</p> <p>昭和35.3.2 蔵銀第218号</p>
<p>4 営業用不動産比率</p> <p>(イ) 基準率</p> <p>(ロ) 目標率</p>	<p>$\frac{\text{営業用不動産(実質)}}{\text{狭義自己資本(株主勘定)}} = 50\% \text{以内}$</p> <p>$\frac{\text{営業用不動産}}{\text{狭義自己資本(株主勘定)}} = 40\% \text{以内}$</p> <p>A 本店又はこれに準する支店 (取扱金額1億円又は前期末 自己資本の3%相当額のい ずれか高い場合)</p> <p>別 B 次に掲げる銀行 承 (A) 限度率の50%を超えてい るもの 認 (B) 目標率の40%を超え、か つ前期よりてい減しないも の (C) とくに指定されたもの (取扱金額5千万円又は前期 末自己資本の10%相当額のい ずれか高い場合)</p>	<p>昭和35.32.4 蔵銀第265号</p> <p>同上</p> <p>昭和38.4.8 蔵銀第459号改正</p>
<p>5 配当率</p> <p>(イ) 普通配当率</p> <p>(ロ) 記念配当率</p> <p>6 自己資本比率</p>	<p>年一割2分5厘以内(但し、30\上～ 31\下に一割以内、都銀は34\下～35\ 上に9分に自主引下げ)</p> <p>普通配当率の外年2分以内</p> <p>$\frac{\text{広義自己資本}}{\text{期末預金残高}} = 10\% \text{以上}$</p>	<p>昭和31.3.6 蔵銀第333号</p> <p>昭和27.9.22 蔵銀第4698号</p> <p>昭和29.12.23 蔵銀第3232号</p>

(注) 『全国銀行財務諸表分析』全銀協調査部による。

第五表 わが国の経済統計指数(%) (昭和35年基準)

		35	36	37	38	39	40	41
生産指数	産業総合	100.0	119.3	129.1	142.1	166.2	174.1	194.8
	公益事業	100.0	116.2	123.9	137.8	155.7	166.0	182.3
	鉱工業	100.0	119.4	129.3	142.3	166.8	174.5	195.4
	製造業	100.0	119.9	130.1	143.7	169.1	177.2	198.7
賃金	名目	100.0	110.0	121.3	134.3	147.8	161.8	179.1
	実質	100.0	105.8	109.0	112.2	119.0	121.0	127.6
物価	卸売	100.0	101.0	99.3	101.1	101.3	102.1	106.0
	消費者	100.0	105.3	112.5	121.0	125.6	135.2	142.1
	農産物	100.0	108.8	119.3	127.6	133.7	148.5	160.5
全国銀行	預金	100.0	116.6	125.2	176.3	201.3	232.6	268.1
	貸出金	100.0	120.2	143.4	168.8	213.8	247.2	269.5
	借入金	100.0	224.6	232.9	225.6	235.0	268.7	294.4
	有価証券	100.0	116.8	135.7	145.0	185.0	244.2	312.7
国民所得		100.0	118.3	134.4	153.8	174.9	195.8	224.2
日銀券発行		100.0	122.8	142.8	167.5	193.7	218.0	248.0
企業(全産業)	売上高	100.0	123.5	132.6	167.1	197.0	220.0	266.6
	同定資産	100.0	129.4	149.1	185.0	217.3	241.7	268.2
	借入金	100.0	127.1	151.6	191.1	244.0	287.7	315.8
	純利益	100.0	118.6	114.2	143.7	159.1	147.0	226.8
	従業員	100.0	107.1	109.4	127.0	141.6	140.4	160.0

(注) 資料出所は総理府『日本統計月報』。なお、全国銀行以下の項目は筆者の計算した指数である。

率は、貸出金増加率が預金増加率を上廻り、さらに借用金増加率が預貸金増加率を上廻っている（なお、有価証券増加率は法人企業の借入金増加率と並んでめだつて高い点にも注目されたい）。このことは、何よりもまず、わが国の銀行の「預貸率」が高く、さらに借用金依存度も高く、その資金の運用・調達面は必ずしも健全でないことを察せしめるのである。

この点、大蔵省は、毎月預貸金の平残実績ならびに今後三ヶ月間の平残予想推移表の提出を求め、さきの第四表に示したような預貸率（さらに買戻条件付日銀保有手形を控除した場合の預貸率もある）の目標率、指導率として八〇％以内になるよう「指導」しているわけである。ところが、実績は第六表に示されたようにこれまで九〇％を下ることなく、三八年以降の不況期には平残預貸率が一〇〇％を超えていたのである。もともと、わが国の「預貸率」は相対的に経済の安定していた昭和十二～三年頃には六〇％前後であったが、当時アメリカは三五％、イギリスは五〇％

強で、その後漸増してきたとはいえ、英米とも現在六〇％にみたず、イタリアも六〇％台から七〇％台、西ドイツは現在九〇％に近く、フランスが一〇〇％から一一〇％以上になっている。さらに、総預金に対する貸出金と有価証券の割合をみても、アメリカ八〇％から九〇％、イギリス七〇％台、ドイツ・イタリアは一〇〇％を僅かに超え、預貸率の高

第六表 普通銀行預貸率(%)

	期末残預貸率	平残預貸率
35上	94.06	93.63
35下	93.54	94.41
36上	96.25	95.08
36下	98.37	98.55
37上	98.26	99.68
37下	96.75	99.70
38上	96.73	99.04
38下	97.16	100.47
39上	97.97	100.88
39下	96.74	100.49
40上	95.60	99.44
40下	92.58	98.21

(注) 資料出所は『銀行局金融年報』昭和41年度版 114 頁の表による。
なお40年下期については同文中に示された数値を補足した。

いフランスは有価証券が少なくて一一・五%となっているのに、日本は有価証券が多くて一〇%増え一一〇%を超える状態になっている。⁽³⁾もとより国によって銀行の性格も異なるとはいえ、日本の場合あきらかに貸出過多であることを物語っている。

この理由は、何よりも、わが国の金融市場がこれまでの低金利政策と旺盛な産業資金需要の存在によって、いわば銀行側の積極的な貸出競争、ことにその「ワンセット主義」による系列融資に狂奔してきたことのあらわれとみられる。加うるに、もともと銀行の貸付金利、およびそのために調達した預金金利はほぼ固定的であり、一定範囲の貸出増も預金増もその収支面ではつねに一定の「利鞘」が手にはいるから、他業種と違って収益面から直接その過度成長をチェックすることがなかった。そのうえ、わが国の場合はたとい過度貸出しによる資金不足を招いても、日銀信用による借入金に支えられ、その預貸金シェアを拡大して収益増加を達成し、その増分を内部留保した資金の運用によってさらに成長しつづけてきたからでもある。この点は第四表で借入金と景気の曲り角にたった三六年以降急増し、三五年に比べ四一年には約三倍に伸びていることが示されていたが、そこに、たとい預貸率が異常に高くてもその貸出競争を止めることのなかったわが国銀行資本の行動様式の特質が端的に語られていたともいえるのである。

とはいえ、このような資金運用・調達により、ことにその借入金依存が高まれば、預貸利息の「利鞘」が保証されてはいるものの、借入金金利の負担は当然銀行収益を圧迫する。そこで銀行経営の健全化のために、大蔵省の行政指導はこの「経常収支率」——つまり、貸付金利息、割引料、有価証券利息、配当金、受入手数料などの通常収入（営業収益）に対して、預金債券利息、借入金利息、経費（人件費、物件費、税金）などの通常支出（営業費用）の占める割合——を最重点指標にして展開せられたのである。すなわち、大蔵省は「経常収支率」の基準として、戦後早くも

昭和二四年上、下期九〇%、二五年上期八八%、下期八五%、二六年上期八二%、下期八〇%、二七年上期七八%を指示し、以後、この七八%（たゞし通常支出に法人税充当金を含まない）を超える場合には銀行局長の承認を要することを通達した（昭和二八年、蔵銀第一〇八四号）。だが、このような「經常収支率」の改善は、その通常支出のなかの預金利息や借入金利息などはむしろ増加するばかりであるから、問題は経費、ことにその人件費、物件費などの合理化をはかり、総合的に資金コストを低下せしめようとする。この意味で、大蔵省の行政指導は、さらに昭和三四年、この通常収入に対する経費（税金を除く）の割合のてい減をはかるよう通達し（蔵銀第二八号）、以後、今日にいたるまで、この面から銀行経営の合理化を促がしてきたのである。

にもかゝわらず、その「經常収支率」の最近の実態は、第七表にみるように、地銀の平均では七八%の基準率が達せられているものゝ、最近は増大傾向にあり、都銀の平均ではいまだに基準に達していない（もっとも、大蔵省へ提出する經常収支率については、例外的に、たとえば割引金融債や政府短期証券の償還益を經常収入に算入したり、役員退職金を臨時損失として除外したりすることができる——業本第九六号——）。これは、すでに資金の運用・調達面でもみてきたように、いわば政策的に急速な規模の拡大が現象する場合にはかゝる収支率のみをとりあげても、その経営実態を規制しえないことを物語るものであろう。だが、こうした「經常収支率」の規制も、低金利政策のもとにおける利鞘率の低下は止むえないから、それをカバーする経費率、ことにそのうちの人件費、物件費率を引下げることに目的があった。とすれば、第七表に示されたように、その点では大蔵省の指導効果があがっているものといえよう。ことに物件費率は横ばいで人件費率の低下に應じて実質的な経費率も低下しているので（都銀の場合は人件費率が低下した分、利益増により税金費率が上がった）、預金コスト（預金利率プラス経費率）もむしろ実質的には（預金

第七表

經常収支率および利率推移

		38上	38下	39上	39下	40上	40下	41上	41下
全 国 銀 行	經常収支率(%)	80.31	80.63	82.31	81.53	80.66	80.11	81.67	81.36
	人件費率(銭)	0.310	0.288	0.307	0.290	0.307	0.285	0.304	0.279
	物件費率(銭)	0.225	0.227	0.230	0.233	0.230	0.225	0.211	0.211
	経費率(銭)	0.745	0.734	0.723	0.704	0.734	0.712	0.701	0.685
	貸出利率(銭)	2.145	2.121	2.197	2.195	2.156	2.085	2.063	2.025
	預金利率(銭)	1.186	1.162	1.173	1.167	1.195	1.189	1.211	1.211
	利 鞘(銭)	0.200	0.184	0.173	0.175	0.189	0.181	0.153	0.148
都 市 銀 行	經常収支率(%)	82.99	83.86	86.96	85.65	82.69	81.45	83.50	83.11
	人件費率(銭)	0.310	0.285	0.307	0.288	0.307	0.282	0.310	0.277
	物件費率(銭)	0.222	0.222	0.222	0.225	0.227	0.222	0.211	0.208
	経費率(銭)	0.701	0.671	0.641	0.614	0.693	0.685	0.693	0.658
	貸出利率(銭)	2.049	2.019	2.126	2.126	2.068	1.984	1.953	1.918
	預金利率(銭)	1.096	1.063	1.079	1.074	1.101	1.093	1.126	1.129
	利 鞘(銭)	0.222	0.203	0.170	0.208	0.225	0.219	0.173	0.170
地 方 銀 行	經常収支率(%)	75.01	74.94	74.02	73.56	75.43	75.74	76.51	76.11
	人件費率(銭)	0.356	0.334	0.351	0.337	0.353	0.334	0.342	0.329
	物件費率(銭)	0.181	0.186	0.184	0.189	0.184	0.181	0.173	0.173
	経費率(銭)	0.811	0.811	0.822	0.819	0.797	0.753	0.729	0.740
	貸出利率(銭)	2.225	2.203	2.247	2.238	2.219	2.164	2.153	2.115
	預金利率(銭)	1.126	1.115	1.121	1.104	1.121	1.118	1.129	1.123
	利 鞘(銭)	0.263	0.258	0.290	0.290	0.255	0.244	0.244	0.230

(注) 資料出所は『銀行局金融年報』、經常収支率には法人税を含まない。

経費率には法人税を含む。利鞘は預借コストと貸証利率との差である。

利率プラス人件費、物件費で算定した預金コストは三八年上期と四〇年下期を比べれば、全国銀行では〇、〇二二錢、都銀は〇、〇三一錢、地銀も〇、〇三〇錢）低下している。ということは、經常収支率の悪化が借入金利率と税金費率の上昇によって拍車をかけられてきたことを意味しているのである。

この意味において、わが国の銀行の収益性は、その収入面では貸出金利率の低下が要請せられている以上（後述するように、これを補う有価証券利廻りの上昇がはかられるが、証券市場の沈滞もあつてこれが望み薄という点もあり、直接、銀行が証券兼営にのりだす「銀行デパート論」も説かれている）、当面はその支出面において、オーバー・ローンに基づく借入金利の増大（もしくは、これに肩代りする資本蓄積の増大にともなう税金費率の上昇など）をどこまで人件費率の低下に転嫁しうるかといふ点によるともいへよう。そのため、こうした実質的な経費の合理化いかんによって、いわゆる銀行間の収益力格差が生ずることになっていたのである。⁽⁴⁾

このようにして、大蔵省の行政指導は、「預貸率」の規制を日銀貸し出しで骨抜きにし「經常収支率」の規制を経費の合理化、ことに人件費率の引下げにすりかえさせてきたわけであるが、さらに「不動産比率」や「自己資本比率」、ことに「配当率」の規制を通して、すでに生じていた銀行間の格差を「均等化」し、すくなくとも銀行決算の表面からおもかくしてしまつていた。

すなわち、「不動産比率」は一般企業の固定比率に相当するが、第八表にみるとおり、これがむしろ最近では指導ラインを超えている。この点では、もともと店舗増設に対する規制措置があつたが、最近ではその多くは借店舗の形をとっているのだ、実質的にはこうした比率は実態を示していないという点がばか常識化している。のみならず、一般企業の固定比率同様これだけでその財政的基盤を問題にできないものゝ、こうした実情に対して目標基準をたてる

第八表 不動産比率および自己資本比率推移(%)

		38上	38下	39上	39下	40上	40下	41上	41下
営業用不動産 対資本勘定比率	都銀	49.4	49.6	47.3	47.5	49.8	52.0	53.6	53.7
	地銀	38.2	38.6	40.3	42.1	43.3	43.5	41.3	40.4
自己資本(含引当金) 対預金比率	都銀	5.4	5.4	6.2	6.0	6.1	5.9	5.9	6.1
	地銀	7.3	7.2	7.3	7.2	7.3	7.3	7.5	7.5

(注)『全国銀行財務諸表分析』の資料により算出した。

ことは、わが国の銀行の自己資本充実を促がす点では有効であった。同様なことは「自己資本比率」についてもいえる。これも第八表に示されたとおり、都銀、地銀とも一〇%の指導率にはほど遠い状態で、まさに、より一層経営の合理化、自己資本の充実をはからねばならない実情であった。そこで、大蔵省の行政指導は、配当率を規制して社外分配を防ぎ、残余の利益をあげて内部留保せしめることとなったが、このような指導に対しては銀行側も当然否やもなく、自主的にその引下げをはかって、都銀各行は九分配当に並び、他の経営指標に比してこの配当率のみはその指導基準を直ちに達成したのである。

このため、わが国の銀行決算においては、すでに通常利益の段階で法人税充当額まで控除しているから、あとはそのときの政策的考慮により特殊収支の段階でどれだけ償却し、どれだけ諸準備金に繰入れ、どれだけ公表利益とするかという点がきまればよい。この意味において、大蔵省の行政指導はまた、さきの配当率規制後の「昭和三十一年度下期以降の決算等銀行経営上留意すべき事項について」(昭和三十三年三月一三日、蔵銀第二四一号——なお、この通達は今回の「統一銀行経理基準」の通達によって廃止された)通達し、こうした公表利益の操作を側面的に保護してきたのである。この結果、わが国の銀行の公表利益は、主として、その預金高の業績順位に見合った純利益額を計上する申合せによって「調

第九表 銀行の経営分析指標

I 資金量の分析指標

1 預金額の分析指標

- 1) 預金残高の推移 期末残高、平均残高、対前期増減伸び率、一店当り預金高、一人当り預金高
- 2) 預金構成の比較 定期、要求払いの別、法人、個人別、外貨高
- 3) 実質預金（預金額マイナス他店券手形）の推移
対前期増減伸び率、預金実質比 $\left(\frac{\text{実質預金高}}{\text{表面預金高}}\right)$

2 貸出額の分析指標

- 1) 貸出金残高の推移 期末残高、平均残高、対前期増減伸び率、一店当り貸出高、一人当り貸出高、一件当り貸出高
- 2) 貸出金構成の比較 貸付金、割引手形、コール・ローンの別、担保別、業種別貸出状況、使途別構成、規模別構成
- 3) 中小企業融資状況 伸び率、一件当り貸出高（大企業一件当りとの比較）
中小企業貸出件数比、中小企業貸出金額比

3 流動性の分析指標

- 1) 預貸率 $\left(\frac{\text{貸出金額(除コールローン)}}{\text{預金額}}\right)$
期末残高預貸率、平均残高預貸率、実質預貸率 $\left(\frac{\text{貸出金額(除コールローン)}}{\text{実質預金}}\right)$
限界預貸率 $\left(\frac{\text{貸出金増減高}}{\text{預金増減高}}\right)$
- 2) 流動性資産比率
 $\left(\frac{\text{現金預け金、金銭信託、コールローン、有価証券、銀行引受手形の平均残高}}{\text{預金平均残高}}\right)$
- 3) 預証率 $\left(\frac{\text{有価証券}}{\text{預金額}}\right)$ 、有価証券構成（国債、地方債、社債、株式の別）

4 健全性の分析指標

- 1) 支払準備率 $\left(\frac{\text{現金預け金、コールローン}}{\text{預金期末残高}}\right)$ 、不良貸出準備率 $\left(\frac{\text{要注意償却貸出}}{\text{自己資本}}\right)$
- 2) 自己資本比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{預金期末残高}}\right)$ 、又は $\left(\frac{\text{預金期末残高}}{\text{自己資本}}\right)$
余資率（又は外部負債比率） $\left(\frac{\text{借入金・コールマネー±コールローン}}{\text{実質預金残高}}\right)$
預借率 $\left(\frac{\text{借入金}}{\text{預金}}\right)$ 外部負債構成（借入金、再割引手形、コール・マネーの別）
負債比率 $\left(\frac{\text{借入金、コールマネー±コールローン}}{\text{自己資本}}\right)$
- 3) 不動産比率 $\left(\frac{\text{不動産}}{\text{自己資本}}\right)$

5 利率の分析指標

- 1) 預金コスト率 $\left(\frac{\text{預金利息} + \text{経費}}{\text{預金平残}} \times 2\right)$ 預金利率 $\left(\frac{\text{預金利息} \times 2}{\text{預金平残}}\right)$
 預金経費率 $\left(\frac{\text{経費} \times 2}{\text{預金平残}}\right)$ 経費構成(人件費、物件費、税金の別)
- 2) 貸出利率 $\left(\frac{\text{貸出利息} \cdot \text{割引料} \times 2}{\text{貸付、割引、輸入手形貸 - コールローン}}\right)$
 貸出約定金利(約定金利別残高から算出した利息を加重平均したもの)
 貸出実効金利 $\left(\frac{\text{貸出利息} \cdot \text{割引料} \times 2}{\text{貸出、割引、輸入手形貸}}\right)$
- 3) 証券利率 $\left(\frac{\text{有価証券利息} \cdot \text{配当} \times 2}{\text{有価証券平残}}\right)$
 貸出証券利率 $\left(\frac{\text{有価証券利息} \cdot \text{割引料} + \text{貸出利息} \cdot \text{割引料}}{\text{貸出平残} + \text{有価証券平残}} \times 2\right)$
- 4) 借入金利率 $\left(\frac{\text{借入金、再割手形、当座借越、輸入手形借、コール・マネー}}{\text{借用金利息} \times 2}\right)$
 預金借入金コスト $\left(\frac{(\text{預金利息、経費、借用金利息}) \times 2}{\text{預金平均残高} + \text{借用金残高}}\right)$
 預金借入金利廻 $\left(\frac{(\text{貸出収入、証券収入}) \times 2}{\text{預金平残} + \text{借用金平残}}\right)$
- 5) 資金経常原価 $\left(\frac{\text{経常支出} \times 2}{\text{貸出、コールローン、有価証券、預け金、金融信託、外為借越}}\right)$
 資金経常運用利廻 $\left(\frac{\text{経常収入} \times 2}{\text{同上}}\right)$ 資金原価 $\left(\frac{\text{償却前支出} \times 2}{\text{同上}}\right)$
- 6) 資金運用利廻 $\left(\frac{\text{償却前収入} \times 2}{\text{同上}}\right)$ (償却前収入 = 総収入 - 諸準備金戻入)

6 収益性の分析指標

- 1) 経常収支率 $\left(\frac{\text{経常支出}}{\text{経常収入}}\right)$ 預貸利鞘率 $\left(\frac{\text{預金利息}}{\text{貸出金利息割引料}}\right)$ 収支構成比
 総資金利鞘率 $\left(\frac{\text{預金利息、借用金利息}}{\text{貸出金収入、有価証券収入}}\right)$ 経費分配率 $\left(\frac{\text{人件費} + \text{物件費}}{\text{経常利益} + \text{経費}}\right)$
 一人当給与 $\left(\frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}}\right)$ 百万円当り渉外費
- 2) 自己資本利益率 $\left(\frac{\text{当期純利益} \text{又は} \text{通常利益} \text{又は} \text{償却前利益}}{\text{自己資本}}\right)$
 一人当経常益 $\left(\frac{\text{通常利益}}{\text{従業員数}}\right)$ 預金1億円当り経常利益 $\left(\frac{\text{経常利益}}{\text{預金平残(億円)}}$
- 3) 内部留保率 $\left(\frac{\text{諸準備金繰入、積立額}}{\text{償却前利益}}\right)$ 配当率 $\left(\frac{\text{配当額}}{\text{資本金}}\right)$
 (償却前利益は諸償却、諸準備金繰入、税引前純利益)又は、分母を通常利益とする場合もある。

整」され、その収益力格差の実態は、はじめにみたように、僅かに申告所得によつて推定するなどのほか、一般に外部からうかゞいえない状態になつていたのである。

かくして、わが国の銀行決算は、以上みてきたような大蔵省の「均等主義行政」によつて「調整」せられてきたのであるが、最近にいたり、当の銀行業界内部において、たとえば、四〇年下期の住友銀行の決算のように、その悪平等の枠から抜け出し、他行との収益力の格差を公表利益のうえに示す例（預金順位では、富士に次いで二位にありながら自己資本通常利益率では一位であつたので、純利益額も富士を上廻つて一位を示すにいたつてゐる）もあらわれ、漸やくその収益力格差の実態を外部にも示そうとする動きがあらわれた（もつとも、こうした動きは、たんに銀行間の競争というより、当時の「不況カルテル」による規制に対するわが国のコンツェルン間の利害の対立、たとえば、住友金属の「協定破り」の事実などのあらわれにほかならない）。そこで、これを契機に、そうした銀行間格差の表示というより、すでにみてきたように「銀行が儲かっている」事実がもはやおゝいかくせないのみならず、さらにその「逆粉飾」操作についても批難の聲が高まつてきた以上、わが国の銀行、とくに大手の都銀、地銀などもこの際より一層銀行の「自己資本の充実、資産内容の健全化を合法化」する新たな措置が必要となつてきたのである。こうして登場したのが問題の「統一銀行經理基準」にほかならない。では、この「統一銀行經理基準」とは具体的にどのような内容のものか、次にその問題点をみてみよう。

(1) 通常の経営分析においても、その収益力指標を「総資本利益率」ではなく「自己資本利益率」としなければならないという主張がある（たとえば、亀川俊雄著『体系経営分析論』昭和四一年、白桃書房刊、第一章参照）。この主張は種々な点から説かれるが、要はその利益概念、資本概念あるいは企業成長指標を何に求めるかによる。わたくしは、産業間比較においては、引当金を含む広義の自己資本に対して、諸引当金繰入額その他の留保部分をも含む広義の粗付加価値を配した指標により、同

一産業部門内の企業間比較には経営総資本対広義粗付加価値率指標を用いるべきであると考えているが、そうした「資本利益率指標の吟味」は次の機会にとりあげる予定である。たゞ、こゝでは、たんに銀行と一般産業との比較の便宜上のみから「自己資本通常利益率」を用いたにすぎない。

(2) 銀行経営分析指標の吟味は次の機会にとりあげるが、主な指標は第九表のとおりである。

(3) 諸外国の例は、とりあえず、矢矧晴一郎著『世界の銀行』（昭和四〇年、銀行研修社刊）二二八頁の表によった。こうした国際間比較は、分析対象の質的相違や換算の問題などがともなうので、国際経済、金融などの分野の研究を深めてとりくむべき今後の経営分析研究の大きな課題のひとつである。

(4) 経済企画庁経済研究所『わが国銀行の行動分析』によれば、都市銀行間において、上位四行（富士、三菱、住友、三和）、中位四行（東海、三井、第一、勧銀）、下位四行（協和、大和、神戸、拓銀）との間の収益力格差がしだいに拡大している点が実証される。

ことに中位四行にあつては、「借入金金利負担が資金コスト上昇要因として大きく作用しており、収益低下が高率の借入金依存による貸出拡張行動に起因していることを示している」（同書七頁）といわれている。

三 「統一銀行経理基準」の問題点

さて、今回の「統一銀行経理基準」なるものがどのような内容のものか、その当初に提示せられた「試案」（実務会計）三巻八号による）と最終的な「通達」（金融財政事情）八五九号による）を対比しながら、その特徴と問題点を分析してみよう。

まず、当初の「試案」は三つの部分からなりたっていたと思われる。第一には、これまで「特殊扱かい」されてきた銀行経理に対し、能うかぎり「発生主義による業績利益の公表」という近代会計の建前になつて、一般企業同様、わが国の「企業会計原則」にうたわれた一般原則などを通用せしめようとする部分である。たとえば、この点は「試

案」の目的の(1)に「業績利益の公表による経営責任の明確化」がうたわれ、基本原則の(1)に「諸償却、諸準備金の繰入れ等の会計処理の継続性」、同じく(2)に「企業会計原則又は税法規定への準拠性」が掲げられていたのである。だが、この準拠性は「たゞし金融業としての特殊性を主張しうるものは除く」と限定され、さらに、經理基準の内容の(1)に、(i)発生主義による期間損益の実態表示と(ii)諸償却、諸準備金繰入れ以外の利益操作排除が指示されていたとゞまるものにすぎなかった。

このため、「試案」は、他方において、依然として銀行經理の特殊性を認め、かつ公然と税法規定を上廻る有税償却や準備金繰入れをすゝめ、そのうえ、この部分にもっとも力点をおいていたのである。すなわち、前段で、諸償却、諸準備繰入れの継続処理をうたい、それ以外の利益操作を排したとはいえ、この諸償却、準備金の繰入れについては、その目的の(2)には「内部留保の規制による銀行決算の明確化」を求めているものゝ、具体的にこの規制を經理基準の内容の(2)において、たとえば固定資産の償却は税法基準の六割増とし、同じく(3)で貸倒準備金は税法基準(期末貸出金残高の千分の十五)を超える千分の十七・八、退職給与引当金は自己都合退職による要支給額の全額(一般企業は要支給額の半額)とするなど、いわば、大蔵省自ら税法上の償却、準備金繰入限度以上に一定の「上積み」を容認しており、この部分の規制がもっとも詳細を極めていたのである。

そこで、この第一、第二の点は基本的に矛盾するわけで、このためその両者を結びつけるべく、「試案」は会計処理の順序として、①まず税法基準および有税償却、②貸倒引当金の超過繰入れ、③退職給与引当金の一〇〇%実施の三段階を設け、これに應じて公表利益と「配当率」の格差表示(基本原則の③)を指示していた。そして、①のみの場合は「配当率」(都銀は現在九分)を引下げ、②が達成されていれば「配当率」は据え置き、③が実施されたら「配

当率」を引上ぐべきものとする。と同時に、基本原則の(4)で「過去の粉飾留保部分は今後六期間でなくずし的に益金に戻入れ」、その六期後までに漸進的に基準を実施する経過措置をもつけ加えていたのである。

ところが、このような大蔵省の「試案」に対して、全銀協の側では多かれ少なかれそれまでの決算操作が規制されることゝして、一時は相当強い難色を示した。ことに、第一の近代会計の建前に従う点は、すでに発生主義基準で「未収利息」をも計上することゝなっていた以上、あえて問題にできないが、第二の内部留保の規制は、銀行経理の自主性を犯すものであり、まして、第三の配当率格差表示は、銀行の信用維持にかゝる重大問題であるからもっとも強硬に反対したのである。そこで、大蔵省側ではこの配当率格差表示という点を譲歩してしまった。また第二の留保規制については全銀協側の自主的な検討結果をまつこととして、種々折衝がおこなわれ、漸やく去る九月十一日の全銀協一般委員会で、銀行業界としての統一基準の大綱が決定されたが、同時に全銀協側は経理基準の統一を実施するかわりに、大蔵省に対し、①銀行経理に関する現行通達を思い切つて簡素化する、②銀行の特殊性を考え無税準備金を新設ないし拡充し、無税償却の範囲を拡げる——などを要望する」(『日本経済新聞』九月十一日)ことゝしたのである。⁽²⁾

かくして、漸やく九月三十日付で大蔵省銀行局の「通達」がだされるにいたつたが、この「通達」は、次のように当初の「試案」よりは相当後退したものとなつていたのである。

すなわち、「通達」は、まず第一に経理処理の原則として、たんに「(1)経理処理に当っては、真实性、明瞭性および継続性の原則を尊重するとともに、収益および費用は原則として、発生主義により正確に計上し、その期の経営成績を明らかにする」というだけにとどめ、同じくその(2)に「決算処理に当っては、諸償却ならびに準備金および引当

金の繰入れは、諸法規ならびに次に定めるところにより行なうこととする」としている。これは「試案」の經理基準の内容の「(1)、決算処理に当っては、原則として発生主義の原則により正確に計算し、期間損益の実態を明らかにするものとする。また、經常純益を操作すること及び諸償却、諸準備金繰入れ以外の方法で公表利益を操作することは一切行なわない」という文章に比べてみれば、近代会計の建前に従うことは經理処理の段階であり、決算処理においてはその諸償却、諸準備金繰入れについてのみ「次に定める」基準によって「一層經營の合理化を進めるとともに、自己資本の充実と資産内容の健全化に遺憾なきを期せられたい」（「通達」前文）という点に重点を移したものである。

その意味でさらに「通達」は次のように「試案」の償却、準備金繰入れの限度を改めているのである。

(1) 貸出金、その他の債権の償却

(i) 貸出金

貸出金の償却について、「試案」は「原則として金融検査官の償却証明をえた債権とするほか、当局の検査で分類債権となったもの及び監査官に不良債権として記載されたもの等で、期末時点において回収困難と認定されたもの」となっていたが、「通達」では「期末時点において回収不可能と判定されるもの、および最終の回収に重大な懸念があり損失の発生が見込まれるものについては、これに相当する額を償却すること」として、銀行側の自主性を認め、「なお、有税償却するものについてはその内容をあらかじめ当局（財務局）に提出することを要する」ものにとどめている。

(ii) その他の債権

これは「試案」になかったが、「通達」では「貸出金に準ずるその他の債権の償却については、貸出金の償却に準ずる」として、債権償却の範囲を拡大した。

(2) 有価証券の償却

上場有価証券の評価は低価法による点は「試案」も「通達」も変りないが、非上場有価証券に関して、「試案」は商法規定に準じ「原則」として原価法によるが、発行会社の経営状態が著しく悪化しているものについては、相当額の償却をなす」とものとしていたが、「通達」では全くふれておらず、その経理処理は銀行側に委ねてしまっているのである。

(3) 動産、不動産の償却

これは「試案」とほとんど変りなく、「通達」でも動産は税法基準、不動産は「税法基準の一六〇％相当額を毎期継続的に償却すること」としている。

以上が諸償却に関してであるが、諸準備金の繰入れについては

(1) 貸倒準備金

(イ) 貸倒準備金（除債権償却特別勘定および旧貸倒準備金）の繰入率は、「試案」では期末貸出金残高の千分の十七・十八となっていたが、「通達」では「千分の十八とし、毎期、継続的に繰入れるものとして」、これに格差を設けることは排し、まさに資産内容の健全性を強化せしめるためのものとしている。

(ロ) 債権償却引当金は、「試案」では税法基準によることとなっていたが、「通達」では「債権償却特別勘定の引当ができる債権は、税法基準によるほか、債権相当額（質権、抵当権等により担保されている部分を除く）

まで繰入れることができる」として、その繰入れ限度を拡大し、

(イ) 毎期全額洗い替えることを要しない旧貸倒準備金については、「試案」同様、税法基準によることとなっている。

(2) 価格変動準備金は、「試案」と同様税法基準にすることとしている。

(3) 退職給与引当金についても、「試案」同様要支給額の全額を目標として毎期計画的に繰入れることとしているが、「通達」では、さらに注として税法基準による繰入れ（要支給額の二分の一）は、必ず行うことと規制し、いわばその意味で自己資本の充実を促がしているのである。

かくて、「通達」は「試案」に比べ、滞貸償却、非上場有価証券償却処理における銀行の自主性を尊重し、諸準備金繰入れの巾を拡げてこれを統一強制し、むしろ積極的に内部留保を促進することに力を注いだものとなっているが、さらに、その実施を四二年九月期からとしながらも、経過措置として次のように定めている。

すなわち、四二年三月期末の諸準備金残高が上記基準による基準額または目標額に

(1) 超過している場合

今後六期間にわたり均分して利益に戻入れる。だが、四二年九月期に全額戻入れることもできるが、他の準備金に不足のある場合はそれに充当し、その残余は経過期間中に均分して公表利益に計上することとする。ただし、未収利息の処理は別途に処理できる。

(ロ) 不足している場合

経過期間中に毎期継続して繰入れる。

また、そのほかに秘密積立金がある場合にはこの「(イ)超過している場合」に準ずるが、「試案」では「未収利息その他」勘定で処理し、内部的に区分することとなっていたが、「通達」ではたゞ「内部処理上、その属する勘定科目において区分表示しておくものとする」ことになり、大蔵省宛には詳細な計画表を提出せしめるものの、外部的には全く知らされないこととなっているのである。

では、こうした「統一銀行経理基準」によって、今後の銀行決算はどのようなようになるのであろうか。具体的にそこでとりあげられていた項目について、その現状からあとずけてみよう。

まず、その減価償却の現状は、三八年下期まで、普通償却に関してはその範囲額と実施額が有価証券報告書に示されていた（普通償却額はせいぜい四〇五%増し位であった）が、それ以後、これも示されていないので、現在果して税法基準の何%実施してきたのかあきらかではない。

たゞ、減価償却率（償却前在高に対する償却費の割合）の推移からみると、都銀各行の場合次のようにいうことができよう。

すなわち、第十表によって、一応、産業別の減価償却率と比べたかぎりで見ると、都市銀行の平均（除東銀）は、たとえば、同じように店舗を構えて商売している百貨店に比べて（銀行は店舗数も多いだろうが）甚しく高率といわねばならない。すくなくも、全産業との差だけをとってみても、三七年下期から三八年下期にかけてその差は開き、さらに三九年と四一年との二回にわたる税法上の耐用年数短縮を反映していくらかその差は縮まったものの、それぞれ翌期以降また銀行の償却率はしだいに高まり、四一年上期において全産業より五%も高くなっていた。この五%ということは、かりにすべての資産を定率償却し、税法基準によるものが全産業の償却率であったと仮定してみた場合

第十表 減 価 償 却 年 率 (%)

	37上	37下	38上	38下	39上	39下	40上	40下	41上	41下
富 士	11.9	15.4	18.5	18.9	21.4	17.8	21.3	16.9	12.0	15.5
住 友	13.6	11.4	19.5	17.0	19.5	19.3	19.0	18.2	15.9	16.6
三 菱	13.8	15.0	16.0	16.8	19.2	18.9	23.2	24.1	23.3	20.9
三 和	15.9	19.2	22.6	21.9	24.2	20.3	23.5	22.6	21.8	18.1
三 井	11.5	11.8	11.8	12.5	13.7	13.6	13.1	13.0	13.4	13.2
東 海	13.0	15.3	14.4	15.5	15.4	14.4	13.8	16.6	16.5	16.8
第 一	8.4	9.3	15.7	12.2	14.0	14.6	14.0	11.1	12.8	12.5
勸 銀	9.7	10.7	11.3	11.3	14.8	15.3	14.0	11.6	11.1	10.4
大 和	13.8	14.9	16.9	12.3	12.9	13.2	14.8	15.6	16.4	14.4
協 和	9.1	23.9	23.4	25.7	29.5	27.2	27.4	26.8	26.6	24.8
神 戸	11.5	14.0	13.0	12.3	16.4	16.1	28.3	14.6	14.2	13.7
拓 銀	11.2	10.9	11.7	10.8	12.3	11.6	11.4	10.6	10.8	10.2
都銀平均	12.0	14.3	16.2	15.6	15.2	16.9	16.9	16.8	17.2	15.6
全 産 業	11.0	11.0	11.2	11.6	12.9	12.5	12.3	12.0	12.3	12.7
織 維	14.7	14.1	14.5	14.3	17.1	16.5	16.4	16.6	16.5	17.0
化 学	15.5	15.5	14.4	13.9	15.9	15.7	15.6	15.4	15.9	15.9
鉄 鋼	12.0	11.5	11.5	11.8	12.1	12.0	11.4	10.3	10.8	11.1
機 械	19.4	17.1	18.4	14.8	17.1	16.8	16.2	16.2	16.1	16.4
電 機	14.3	14.3	14.0	14.1	16.6	16.2	15.9	15.9	16.5	17.4
自 動 車	27.7	26.1	31.4	24.0	29.0	25.9	24.9	25.1	25.9	26.7
建 設	28.0	26.4	25.6	23.2	26.0	26.3	24.8	24.4	24.2	24.3
百 貨 店	8.5	8.4	8.5	8.8	9.7	9.7	9.9	9.5	9.7	10.1

銀行経営分析研究序説

(注) 各行有価証券報告書の償却費明細表から建物、什器のみをとり出して算出した。平均値は算術平均値、産業別は日銀「主要企業経営分析」による。

第十一表 都銀12行貸倒準備金繰入率

	37上	37下	38上	38下	39上	39下	40上	40下	41上	41下
富士	17.0	17.4	17.3	17.1	16.5	16.8	17.5	19.0	20.5	20.5
住友	19.8	18.2	17.8	17.7	17.6	17.7	18.9	19.8	20.8	20.7
三菱	17.4	16.5	17.0	17.1	18.0	18.0	18.7	19.2	19.2	19.5
三井	18.9	17.6	17.6	17.1	17.3	16.8	17.4	17.6	17.9	19.1
東海	14.6	14.6	15.0	15.4	16.2	16.4	16.8	18.6	19.6	20.0
第一	18.9	17.4	17.1	16.9	16.7	16.5	16.4	16.5	16.6	18.3
勸銀	20.1	18.6	18.6	18.3	17.8	17.3	17.0	17.8	17.7	18.3
大和	18.4	17.2	17.2	17.1	16.9	16.7	16.7	16.8	17.3	19.4
協和	15.2	14.3	14.2	14.2	15.3	15.3	15.3	15.5	15.4	16.7
神戸	16.4	15.4	15.0	15.0	15.1	15.9	15.0	15.0	15.4	17.2
拓銀	8.2	9.2	10.3	10.6	11.1	11.8	14.0	16.2	16.2	17.5
平均	18.1	17.2	16.8	16.0	16.1	16.0	15.8	16.9	15.8	17.4
	17.4	16.1	16.2	16.0	16.2	11.2	16.6	17.4	17.7	18.7

(注) 『全国銀行財務諸表分析』の貸倒準備金残高を貸出金合計残高で除して算出した。分母は1000である。

には、約四割増しの償却ということになる。これを六割増しすればその差は約七%となるから、今回の「統一銀行経理基準」を実施することによって、四一年下期の例をとれば、この仮定のもとではその償却率は約二〇%ということになるから、この線に達していない銀行の公表利益は、償却不足だけが減額して示されることになりはしないだろうか。

次に、第十一表によって、貸倒準備金の繰入率（貸出金及び割引手形期末残高に対する貸倒準備金期末残高の割合）をみてみると、景気が下降した三七年下期以降四〇年上期まで都銀十二行（東銀を除く）は平均して千分の十六台を続けてきた。ところが、四〇年下期以降は、期を追って増大し、「試案」が策定されて

いた四一年上期は平均でまさに千分の十七・八の間にあり、富士、住友、三菱に三井を加えた四行は千分の十八を超え、下位四行に東海を加えた五行が十七に達していなかった。それゆえ、この時点で、「千分の十七以下の場合には配当率を引下げる」という「試案」の構想は、配当率の格差による「期間利益の実態明示」の趣旨に副うものがあつたようである。ところが、四一年下期になると、前期その基準に達していなかった三和、東海、第一、勧銀などいづれも千分の十八を超え、下位四行のみがこの基準に達していない。しかも、富士、住友、三井の三行は千分の二〇をも超えるという状況となっており、都銀平均でも千分の十八を超えている。ということは、本格的な景気上昇もあつたが、前期の「試案」構想に刺戟され、各行ともに、その貸倒準備金による内部留保を厚くした結果であることはいう

40上	40下	41上	41下
524 1,267,109	319 1,334,914	332 1,414,061	154 1,504,267
652 1,214,169	843 1,266,623	819 1,328,953	807 1,418,304
29 1,238,607	260 1,289,156	408 1,356,927	239 1,448,209
103 1,152,784	492 1,340,510	668 1,277,089	611 1,426,036
108 838,052	9 908,526	41 968,499	50 1,036,680
40 923,394	113 986,580	146 1,024,022	132 1,092,074
1,008 922,812	639 968,156	29 1,018,360	476 1,099,774
3 798,251	41 855,209	21 899,433	35 978,295
358 537,078	611 559,771	466 597,240	156 642,036
22 510,144	4 555,229	1 598,475	1 639,276
9 444,862	11 470,610	507 493,086	76 526,495
58 313,271	89 356,261	160 337,610	67 392,687

第十二表 都銀貸出金償却状況

(単位百万円)

	37上	37下	38上	38下	39上	39下
富士銀行	334 774,492	96 873,479	116 963,927	210 1,052,365	92 1,115,057	181 1,200,556
住友銀行	14 694,151	124 823,899	203 907,672	271 990,594	280 1,053,014	365 1,133,937
三菱銀行	1 725,757	215 853,911	20 937,548	3 1,025,901	2 1,090,449	24 1,171,849
三和銀行	51 716,355	38 843,100	62 923,382	178 1,006,983	29 1,071,419	35 1,216,351
三井銀行	65 500,764	13 590,320	23 624,069	16 679,011	29 170,983	1 778,500
東海銀行	36 524,494	44 624,670	54 690,085	41 755,526	4 807,013	7 868,888
第一銀行	34 512,007	17 596,391	11 642,689	17 700,636	41 806,238	14 866,477
日本勧業銀行	42 478,620	35 558,392	35 601,615	36 658,609	20 700,668	40 754,167
大和銀行	46 342,943	44 406,224	101 442,236	304 481,881	10 521,987	2 542,678
協和銀行	211 299,703	122 349,309	4 392,260	1 428,505	32 450,999	20 479,606
神戸銀行	53 239,929	87 290,615	100 329,072	339 362,701	11 389,988	6 419,293
北海道拓殖銀行	4 179,609	35 203,548	34 225,036	39 250,682	50 268,064	59 298,545

(注) 上段貸出金償却高、下段貸出金合計、各行有価証券報告書より作成。

40上	40下	41上	41下
582 261,079	153 291,445	246 314,483	68 323,017
625 268,383	500 288,560	435 311,276	276 325,576
432 250,443	412 279,798	624 302,087	381 209,677
1,210 225,773	279 288,721	249 269,715	339 309,797
146 169,588	47 180,862	94 179,527	88 189,181
363 200,868	108 220,815	185 218,808	47 235,039
486 181,710	639 189,985	120 188,501	143 202,559
418 2,537	135 167,877	158 176,478	60 186,122
747 138,180	147 141,828	580 148,285	597 153,228
186 117,606	80 130,486	57 138,457	49 144,537
820 106,758	473 114,003	196 116,428	61 119,914
123 82,928	56 90,468	26 83,808	313 9,549

までもないところである。この点、今回の「統一銀行経理基準」は、むしろ「期間利益の実態をあきらかにする」ものよりは、これを機に一段とその内部蓄積を促がすものであることを事実によって実証しておりはしないだろうか。

しかしながら、ともかく、「通達」はこのように統一的な減価償却や貸倒準備金繰入れ基準を強制することにより、その限度に達したか否かによって銀行の収益性の実態が公表利益に反映され、その業績のいかんを示させうるといわれるかもしれない。ところが、「通達」は、このような減価償却や貸倒準備金繰入れ額のほかに、退職給与引当金や価格変動準備金は每期継続的に計画的に引当てるものとしているが、すでに「試案」との対比においてのべたように、貸出金や有価証券の償却などについて相当銀行の自主性を認めて、これが公表利益操作に利用することを可能

第十三表 都銀有価証券償却状況

(単位百万円)

	37上	37下	38上	38下	39上	39下
富士銀行	1,122 161,345	41 172,152	365 173,021	548 171,422	417 207,161	930 231,877
住友銀行	522 148,209	61 154,796	271 159,972	402 161,922	276 203,639	916 229,450
三菱銀行	493 149,143	171 156,457	441 164,094	464 168,161	308 205,672	1,161 225,772
三和銀行	670 142,220	287 150,567	488 157,114	725 159,233	429 198,797	566 251,266
三井銀行	539 103,260	11 105,166	191 104,078	186 98,449	82 126,506	619 147,640
東海銀行	772 124,268	190 129,173	351 132,210	566 132,527	346 160,101	1,161 181,665
第一銀行	507 105,120	43 106,716	150 106,172	275 104,719	144 139,584	682 158,136
日本勧業銀行	133 1,094	142 1,180	245 1,943	288 2,410	439 2,715	457 2,636
大和銀行	671 95,330	535 98,883	478 101,981	932 102,162	867 128,633	1,095 127,027
協和銀行	356 76,179	60 76,557	169 77,457	277 75,857	119 94,345	707 102,581
神戸銀行	102 57,576	58 59,208	91 59,823	273 59,539	80 78,568	904 93,522
北海道拓殖銀行	193 45,796	40 45,116	89 46,877	80 46,970	74 62,322	155 70,042

(注) 上段有価証券償却高、下段有価証券在高、各行有価証券報告書より作成。

としている。すくなくとも、これまでのそうした償却状況からみて、それが期によって大きく変動し、結果的に公表利益の操作に使われるものといわざるをえないのである。

すなわち、このような貸出金償却の現状を第十二表によってみると、この償却によって実際に回収不能の貸出金が整理されたものであっても、これが期によって大きく変動し、その公表利益に大きな影響を与えていることも事実である。同様に、上場有価証券に対する償却額は低価法による時価下落分を償却するわけであるが、第十三表にみるように、これも期によって変化が激しく、公表利益に影響するところ大である。もっとも、前者については有税償却分は当局に報告し、後者については決算日の時価によるから、一応その恣意性は防げるものといわれ、他の業種にあってもしこうした償却はある程度の操作もやむをえないものとされているともいわれるであろう。しかしながら、銀行の場合にはこれらの金額、比重が大きいだけに、また公認会計士などの第三者監査すらないだけに、これがいかんによって相当公表利益が変ってくる点を否むことはできない。しかも、債権償却特別勘定の引当てができる債権については、たんに税法基準によるほか、債権相当額まで繰入れることができるとなって、その繰入状況に対する報告規制もない。また、退職給与引当金については、その要支給額など全く外部からうかがいえないものであるが、これが一〇〇%繰入れの達成時期が経過期間後になることも認められているから、その点では必ずしも各行均一ではないといえよう。とすれば、こうした諸償却、諸準備金繰入れ処理を通して、一方では、シビアーに不良債権や評価損を認識して期間利益を過小表示し、他方ではその逆に減価償却や貸倒準備金繰入れ基準の実施による公表利益不足をこゝで「調整」することも可能となるのである。

かくして、今回の「統一銀行経理基準」は、「銀行経理のガラス張り」表示という点にはまだ遠く、「各銀行の収

益性の実態を公表利益に反映し、経営責任の明確化を図る」などの点でも充分ではない。むしろ、それよりも、前節ですでにみたような現段階の銀行収益の実態からすれば、この際、「自己資本の充実、資産内容の健全化」をすすめる一段高い基準を設定して、すでに超過収益をあげている銀行の内部留保を合法化し、いまだその基準に達していない銀行の内部留保を促進するところに主眼があり、その意味で従来の大蔵省の行政指導方針を大きくかえたほどのものではない。したがって、この「試案」当時喧伝された「格差主義」も、配当率格差表示を欠いた以上、従来のような公表利益の「序列化」が破られたというだけのものと考えられるのである。とすれば、はじめにのべたように、これが、わが国の「資本自由化」対策としての「金融再編成」にどのような役割を果すものであろうか。最後にその点をかえりみなければならぬ。

(1) もともと、わが国の税法は、昭和三十九年三月の法人税施行規則の改正で（政令七〇号）、業種別の貸倒引当金を全額洗い替え方式により、卸、小売業が千分の一五から二〇（割賦販売の場合は千分の二五）、製造業が千分の七から一五、同じく金融保険業が千分の七から一五、その他の事業が千分の五から一二へと繰入れ率を引上げているが、これは実際に貸倒損失を蒙ることなどないような独占企業にとっては、たんに利益留保を増大させるための手段としてのみ存在し、莫大な減税の恩典に浴していることは、すでに衆知のところである。そして、銀行の場合はその最大たるものであるにもかゝらず、さらに、この通達によって税法上の繰入限度に「上積み」した千分の一八を「毎期、継続的に繰入れること」を合法化し、強制したわけであるから、その特惠措置はこゝに極まれりといわねばならない。

(2) なお、この段階で、前掲した「試案」に対する会計学者の発言として、黒沢教授はたんに有税償却の形により銀行業の引当金経理を規制するのではなく、銀行業固有の引当金を設立し、都銀と地銀、長期信用と短期信用との相違を基準にうち出すべきだといわれている。だが、その前提には、会計原則上、これらを正規の引当金として認めるという指向があり、かつまた、後述するような長短金融分離の建前が考慮されているが、問題はむしろ、決算処理を通じて銀行の内部留保を促進しようとする「保守主義原則」そのものの再検討にある。この点で、すくなくとも「理論上保主的経理の内容を論ずること」が会計学者

の任務であるとの指摘（実務会計編集部「試案の特色と問題点」）がかえりみられねばならないが、わたくしは、後述したとおり、かゝる有税償却の合法化、制度化の突破口という現実的役割の解明が最大の問題点であると考えてる。

結びにかえて

——「統一銀行經理基準」の現実的役割——

以上みてきたところから、はじめに提起したように、今回の「統一銀行經理基準」がわが国の「資本自由化」対策としての「金融再編成」をうながすものといわれることの意味を探り、その現実的役割の解明に接近して本稿の結びにかえることゝしたい。

さてまず、昭和四二年六月閣議決定、七月一日から実施せられたわが国の「資本自由化」は、すでにO・E・C・D（経済協力開発機構）への加盟にあたって受諾した資本取引自由化綱領のうち、これまで全面留保してきた対内直接投資を部分留保に改め、部分留保してきた対内証券投資の自働承認限度の巾を拡大したものである。もとより、かゝる「資本自由化」は、外国資本、ことに欧州市場の席捲が一段落したアメリカ資本の直接的要請に基づくものであるが、同時に「高度成長」の行き詰りに悩んだわが国企業の側にも、これを機に「企業内合理化」を一段と徹底する一方、系列強化や企業合併により「規模の利益」を追求しうる寡占体制を強化して、いわゆる「経済の効率化」をはかるうとする狙いもあったのである。したがって、このような措置は、その実、技術力、資本力ともに優れた外国企業によるわが国企業の「乗っ取り」もさることながら、むしろそれらとの協調——従属化による世界的規模での資本結合——「国際化」によって、今日当面している世界資本主義全般的危機をのりこえようとするものである。とす

れば、その際の主導権争いもからみ、さしあたりは、わが国企業の「身売り防止」を叫び「国際競争力強化」の対策、とりわけ「技術開発」と「産業再編成」のための長期低利の金融体制を早急に整備することを求めたものと考えられるのである。

そこで、昨年来、このような「資本自由化」対策としての金融体制については、もっぱら政府主導の「政策金融」を軸に「官民協調」して「産業再編成」のための資金を供給する「体制金融」ないし「構造金融」が要望せられていた。ところが、国債発行の定着した昨年の後半以降、一般製造業の収益増加、自己金融による設備投資の再然から、景気過熱、国際収支の悪化懸念もあって、政府主導は後退し民間金融機関の適正な競争による合理化努力と短期外資の積極的利用によって長期低利の資金を供給する「金融再編成」問題に焦点がおかれるにいたった。そして、このような民間金融機関経営へ「同一条件による競争原理」を導入する具体的措置として、今回の「統一銀行経理基準」についての「試案」が提示せられたわけであった。

しかしながら、このような「試案」提示後、あきらかにせられた全銀協理事会の主張（今後の金融機関と金融制度の在り方）は、その民間金融機関主体の「金融再編」問題をいわゆる「銀行デパート論」に基づくものとして方向づけていた。この「銀行デパート論」は、同質化による過当競争を通じて弱小金融機関の整理吸収、はては「系列をこえた」異種金融機関の結合から銀行の証券業兼営などをも狙ったもので、いわば産業界における寡占体制強化に対応する金融機関の「大型化」、「寡占化」を指向するものである。だが、これまで、長短金融機関の育成を建前としてきた大蔵省は、ともかく適当な競争が行なわれて「金融の効率化」が推進されることが先決であり、その結果として合併や業務提携がとりあげられるべきものとの態度をとったようである。このためすでにみたように、「統一銀行

「經理基準」をめぐる大蔵省と全銀協との交渉の末には、産業再編成に長期低利の資金を供給する収益減をカバーすべく、これまでの「資本充実」を一段と促進する高い内部留保の基準を設定し、それ以上の利益あるいはさらに過去の秘密積立金を「はき出し」計上させて、今後も金利引下げの余力があるかどうかを判断し、結果的に公表利益の「序列化」を破り、その銀行間の格差をも示させることになったわけである。その意味で、さしあたり、銀行の公表利益にその収益力の実態を反映させることはできよう。⁽¹⁾だが、銀行に対して「同質化による競争原理」を導入する「効果」はおのずからまた別個のものといわねばならない。ということは現在の銀行合併が新たな店舗網の拡大を求め、その効率化をはかるという別の原理から導かれ、被合併銀行の公表利益の多寡など、かならずしも問題でないことにならわれているのである。もしそうだとすれば、このような「統一銀行經理基準」の果す現実的役割は、当面の低金利政策の一環として、これに見合わさるべき内部留保の促進にのみあるといわねばなるまい。

ところが、いま一度、この「統一銀行經理基準」の具体的な内容に立ち戻ってみると、今回の「試案」も「通達」も、いわば銀行經理の特殊性という前提から自明のこととして、一定の限定を付したうえとはいえ、いわゆる有税償却、有税繰入れを合法化したという最大の問題点が残されており、そこにもうひとつの現実的役割もあったのである。

すなわち、この点は、すでに「銀行業の決算操作を公式に当局が許容する」というのは筋が通らない問題である。決算操作を嚴重に禁じても行われるから、初めから認めてしまふというのでは余りにも安易な方策であり銀行業に対する指導を誤まるものである。まして、引当金準備金を有税という形で操作してよいということは無意味である⁽²⁾（実務会計編集部「試案の特色と問題点」）と批難されている。これまでのように、税法基準を改めて、耐用年数を短縮し、貸倒準備金繰入れ率を引上げるのではなく（それ自体も問題であるが）、はじめから税法基準を無視する有税償却を

公然と強制することは（たとい、監督官庁の所管権限が異るとはいえ）、現代企業の利益操作そのものを制度化する以外の何者でもない。ということは、また、たんに銀行業のみならず、他の業種の会社決算にも影響を及ぼし、次々とそれらの利益操作が合法化されることともなろう。その意味で、今回の「統一銀行経理基準」の現実的役割は、さしあたり、わが国の企業会計制度にとって、こうした有税償却の合法化、利益操作の制度化をやがて「一般に認められた会計基準」として通念化する突破口を切り開いた点にも見出されねばなるまい。そして、このような「地ならし」のうえに、一方では、銀行経営内部における「効率化」、とりわけすでにみえてきたような経費の合理化、人件費率の切り下げがより一層すすめられ、他方で、当初宣伝されたような「資本自由化」対策としての「金融再編成」が現段階における寡占体制強化の行動原理に従って推進せられてゆくものと考えねばなるまい。

かくして、本稿においては銀行経営分析研究の前提として確かめておくべき現代会計のすぐれて制度的な性格と、そのうえに展開される行動原理の一端をべつ見しえた。今後さらにそうした点の本質的究明を試みることに、より、わたくしの銀行経営分析研究を深めたい。

(1) 四二年九月期の都銀決算速報によれば、貸出金利は低下し、負債金利がふえて経常純益は前期比平均五%減となったが、公表利益はこれをしてんぼしてなお対前期比平均二四%増となった。なお、公表利益が三〇〜四〇%増の上位四行と他との格差は非常に大きくなっているといわれる（『金融財政事情』第八六五号）。

(2) 明年四月三井・東都の合併をはじめ、有力都銀と地銀との合併が噂されているが、これらの被合併銀行は、四二年度から店舗新設を認めない大蔵省の方針のもと、主として収益力よりも店舗配置のよい資金余剰が期待できる銀行が狙われているものといわれる。

（四二・一一・三〇）